

鶴岡市議会議員〔無会派・総務常任委員会〕

# 田中ひろし 市政報告

 2012  
 JUL.


＜連絡先＞ 事務所 〒 997-0036 山形県鶴岡市家中新町 13-35 メール：officefon@gmail.com  
 TEL 0235-22-0068 FAX 0235-22-0098  
 議会事務局 〒 997-8601 山形県鶴岡市馬場町 9-25 鶴岡市役所 2階  
 TEL 0235-25-2111 FAX 0235-24-9071

平成 24 年 3 月、予算特別委員会に続いて、午後は【議員全員協議会】が行われました。行財政改革大綱の第二次実施計画と、鶴岡市総合計画の 24～26 年度実施計画の 2 つを議題として、当局の説明も含めて、たった 1 時間半。議論を深めるには余りにも短い時間です・・・

## ▼行財政改革大綱の第二次実施計画

「行政のカウンターパートナーの育成・支援」という項目があります。耳慣れない言葉なので説明しておきますと、、、カウンターパートナーとは「対等の立場にある相手」という意味。今回の用法では、行政がパートナーシップを結ぶ相手になり得る、実力と安定感を備えた民間の組織や団体を指しているのでは。産業面では商工会議所や商工会、スポーツ面では各競技の協会などがあたるでしょう。

行政と対等な立場で議論のできる民間的な組織・団体。これから基本設計や管理運営計画を策定していこうとする鶴岡市の新文化会館に必要なのは、正にコレでしょう！

しかし現状の鶴岡市において、誰がカウンターパートナーになり得るのか。既存の芸術文化協会は、平均年齢が高い一般ユーザーの集まりなので、ちと荷が重い。もっと幅広い世代で構成され、さまざまな分野の専門知識を持つメンバーも含めた、市民有志による組織が必要ではないでしょうか。僕は「新文化会館を考える会」を通じて、そんな組織を育てていきたいと考えています。

計画の中では「関係団体の基盤強化に向けた支援を行う」とだけ記述されていたので、適切な役割分担と協働のあり方についても検討する、という内容を追加するよう求めました。

市民と行政のコミュニケーション向上のために、パブリックコメント（意見公募）の積極的な活用、各種審議会の委員選定にはなるべく公募枠を設けること、ホームページやメール配信の充実などが挙げられています。ささやかではあるけれど、一歩前進。



## ▼鶴岡市総合計画の 24～26 年度実施計画

この「実施計画」は、平成 30 年までの「総合計画」の推進のため、向こう 3 年間に実施すべき主な施策を明らかにするもの。毎年度、見直し・更新しています。今回の見直しでの 3 本柱は「災害に強いまちづくり」「経済雇用対策の推進」「新たなエネルギー対策の推進」。特に、地域エネルギービジョン策定や再生可能エネルギーの普及促進などのエネルギー対策が目立ちます。経済雇用対策の中でも「今後成長が期待される環境エネルギー分野の産業」の振興が謳われていたり。実現には、民間と行政のパートナーシップが必須ですね。

### 【目次】

- ・ 行財政改革大綱、総合計画について
- ・ 3 月定例会・一般質問報告
- ・ 6 月定例会・一般質問報告
- ・ 視察報告：岡山県備前市  
「再生可能エネルギー」について

# 行財政改革大綱・市総合計画について

平成 24 年度 3 月定例会、6 月定例会を振り返ります。なお、鶴岡市議会ホームページから、本会議の映像や会議録をご覧ください。

→ <http://www.city.tsuruoka.yamagata.jp/gikai/>

## H24 年 3 月定例会・一般質問

3 月定例会の中で、3 月 6 日に一般質問を行いました。今回は新文化会館と除雪に絞って質問。以下、議会だよりに掲載される質疑要旨（市当局による修正済み）と、補足説明です。

### ◆テーマ

- 1、新文化会館について
  - (1) 設計者選定について
  - (2) 基本設計および管理運営計画  
策定への市民参画について
- 2、地域除雪

## 新文化会館の設計者選定と管理運営計画の策定方針は？

■議員 基本設計の設計者選定は過去の実績よりも、鶴岡市の文化に対する新しい提案に着目すべき。公平性・透明性に配慮し、設計者ヒアリングを市民公開にし、設計段階で設計者と市民の対話の場を設ける考えは。また、行政と協働して管理運営を担う市民や団体の育成方針は。

■教育次長 今回の設計者選定には外部専門家も選定委員に加えたプロポーザル方式を想定している。2 次審査の設計者ヒアリングの公開は本市では例がないが、検討する。設計段階で幅広い層の市民から参画してもらい、平成 24 年度末までに基本設計をまとめたい。使い勝手が良く、市民に親しまれる文化会館にするために、市民参画によって利用者目線による意見や提案を取り入れた管理運営計画を策定したい。運営組織、事業計画、収支計画、スケジュールなどを含めて 25 年度中に策定予定。新たな指定管理者にもなり得る体制の構築も視野に、市民による責任のある組織運営づくりを検討していく必要がある。

**(補足説明)** 新文化会館、基本設計の設計者選定はプロポーザル方式で。ヒアリングの市民公開については鶴岡市では初めてだが、前向き検討か。

## 地域除雪パートナーズ支援は？

■議員 実施状況と課題は。

■市民部長 59 台の除雪機を導入し、2 月 23 日時点で 641 回利用。地域との連携、担い手の確保、除雪機の移動手段等が課題。燃料や保険料等の維持管理経費は来年度予算に計上していない。

**(補足説明)** 地域除雪パートナーズで市内全域に配備した除雪機、活用に地域差が激しい。維持管理費用や保険、来年度は市からの助成ナシ。

## ■総務常任委員会・報告

### ＜総務常任委員会：国土利用計画など＞

私が所属する総務常任委員会は 3 月 8 日に開催。市としての情報発信ポリシー／「新しい公共」的仕組み作り／地域エネルギービジョンと森林文化都市／東京事務所の機能について質問しました。その他、庄内自然博物館、慶応先端生命研、ユネスコ食文化創造都市、平和都市宣言、JR 羽越線などについて議論が交わされました。「鶴岡市国土利用計画（案）」についても審議。再生可能エネルギーやバイオマス活用、森林の保全・整備、木材利用の推進などが掲げられています。更に来年度には「鶴岡市地域エネルギービジョン」も策定予定。《森林文化都市》にふさわしい政策を展開していきたいものです！

### ＜庄内南部定住自立圏の「中心市宣言」＞

3 月定例会終了後、市長が、鶴岡市＋三川町＋庄内町による「庄内南部定住自立圏」構想の《中心市宣言》。1664 年（寛文 4 年）には一つのエリアとして「田川郡」と呼ばれていただけに、産業・福祉・教育・交通など、様々な面での連携強化に期待！ 来年度、定住自立圏についての協定締結・ビジョン策定が予定されています。控室に戻ると、刷り上がったばかりの《鶴岡市文化会館整備基本計画》が届いていました。

## H24年6月定例会・一般質問

6月定例会の中で、6月12日に行なった一般質問について報告いたします。以下、議会だよりに掲載される質疑要旨（市当局による修正済み）と、補足説明です。

### ◆テーマ

- 1、市営施設の管理運営について
  - (1) 加茂水族館について
  - (2) 新文化会館について
- 2、地域除雪の支援策について

### 加茂水族館の経理ルール変更は？

■議員 加茂水族館で、この4月から経理ルールが変更され、経営の自由度が下がったという現場の悲鳴を聞く。当局の見解は。

■商工観光部長 入館料収入と売店・食堂の収入で運営しており、経営的にも良好で、26年開館予定の新水族館でも、今の好調を支える迅速性・柔軟性を生かしていきたい。

経理ルール変更は、指定管理者である開発公社が一般財団法人に移行する中で不可避であり、事務的な煩雑さはあるが、現場の自由な発想や柔軟性を妨げるものではない。

**(補足説明)** 加茂水族館については、「世界一のクラゲ水族館」と大人気で、順風満帆であるイメージが定着しているかと思えます。しかし、この4月からの経理ルール変更によって、現場の悩みは深い。加茂水族館の躍進を支えてきた「現場力」「経営の自由度」が損なわれては一大事。市当局も市民も、鶴岡の「宝」をしっかり応援していきましょう！

### 新文化会館の管理運営は？

■議員 新文化会館の管理運営計画策定と運営組織の立上げは。

■教育部長 管理運営計画は一般市民も含めた検討委員会を組織し、本年9月頃から来年度末までに策定したい。

28年夏頃の開館を目指し、なるべく早い時期に、鑑賞・交流・創造等の自主事業を実施していくための市民による責任のある運営体制の検討など、市民参加・協力型の運営方法を構築していきたい。

**(補足説明)** 新文化会館について、7月7日に設計者選定の2次審査が「市民公開」で行なわれ、100数十名の市民が見守りました。画期的！しかし、この市民参加の流れを更に加速すべく、ハコを作るよりももっと大切なソフト面、管理運営計画の策定と、運営の担い手育成について質問しました。

長年に渡って「単なる貸しホール」であった鶴岡市文化会館が、文化の創造・発信と市民の交流のための拠点に生まれ変わるのには並大抵のことではありません。28年夏の開館までの4年間、全国の先進事例に学びながら、少しずつ鶴岡らしい運営方針や管理体制を生み出していきたいものです。

### 地域除雪の具体的な支援策は？

■議員 地域除雪への支援策は。

■市民部長 市全体で59台の除雪機を導入し、730回の利用があったが地域差が大きい。事業推進は各地域の事業主体に委ねているが、市は優良事例の紹介や助言などの支援を行いたい。

**(補足説明)** 「地域除雪パートナーズ支援事業」で、市内全域に配備された59台の除雪機。昨冬は大雪だったにもかかわらず、地域によってはあまり活用できなかった模様です。

地域除雪の事業主体は、コミュニティ協議会や自治会。高齢化などで組織が弱体化している地区では、準備が不十分なまま2度目の冬を迎える可能性もあります。

「優良事例の紹介や助言などの支援」だけで解決できるのか？

鶴岡市が「パートナーズ」と呼ぶ、行政と市民の協働の今後を占う上で、地域除雪に注目していきます。

## 視察報告 ～岡山県・備前市

- 日時：2012年2月10日
- 視察テーマ：再生可能エネルギー

備前市は人口約4万人、面積258平方キロ。「備前グリーンエネルギー株式会社」(以下「GE社」)を訪ね、官民が連携した「エネルギーによるまちづくり」についてお話を伺いました。

平成17年9月、商工会議所・商工会・森林組合・漁業協同組合・NPO法人・行政など幅広い分野からの参画を得て、新たに「環境にやさしいエネルギーでのまちづくり」という新しい目的を持った地域協議会として「備前みどりのまほろば協議会」が平成17年9月1日に発足。同年12月、事業主体となるGE社を設立。平成19年10月、岡山市・瀬戸内市・赤磐市・和気町も「備前みどりのまほろば協議会」に加入。活動地域が拡大した。



### <協議会と地域エネルギー会社の役割分担>

- 備前みどりのまほろば協議会＝非営利活動
  - ・市民への普及啓発、学習活動、ネットワーク作り
  - ・GE社の運営に対し、協議会の理念の担保
- GE社＝営利的活動
  - ・自然エネルギー、省エネルギー機器の企画設計施工
  - ・協議会の理念を受けた事業の実施、事業・決算報告
  - ・市民出資の募集主体(匿名組合の設置)

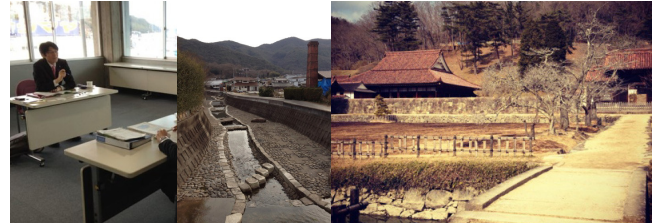
### <市民出資>

備前まほろば事業に対する出資は、約400名から約1億9千万円(平成20年3月末現在)。1口10万円(期待利息2.1%) / 50万円(期待利息2.6%)。

- 出資者のメリット
  - ・使用目的を限定し、事業状況の確認ができる投資
  - ・「環境保全、普及啓発に貢献したい」意欲の満足
  - ・銀行金利・郵便貯金より期待利息が高い  
(但し元本保証はナシ)

- 地域へのメリット
  - ・地元への利益還元
  - ・地域経済が循環することで、雇用の促進

平成23年度、山形県は地域エネルギー戦略を策定。再生可能エネルギーが大きくクローズアップされました。鶴岡市でも地域エネルギービジョン策定を予定していますが、ビジョンの実現には、裾野を広げ、地道な活動を続ける体制づくりが必要です。GE社社長の「地域エネルギー会社設立には、市長と地元金融機関の協力が不可欠」という言葉にも重みがありました。



関西・西日本エリアを中心に広く事業展開しているGE社には、地元出身者に加え、全国から20代、30代の1ターン者が集まってきているとのこと。子育て世代が地元に着定することで地域活性化へのメリットは計り知れません。鶴岡市でも、風土に根ざしたエネルギー政策を模索していきたいものです。

(視察報告書より抜粋)

## 主な活動報告 ～ブログ記事より

### 《2012年上半期》

- ◆2/1【新文化会館を考える会～「整備基本計画案」を読む】
- ◆新文化会館「整備基本計画」案をみんなで読みました。
- ◆岡山県へ行政視察に行ってきます！
- ◆新文化会館「整備基本計画」のゆくえ。
- ◆議案説明会。
- ◆一般質問通告。
- ◆3月補正。
- ◆住生活基本計画パブコメ！
- ◆議員全員協議会。
- ◆行財政改革への意見募集、4/16締切です。
- ◆プロポーザル公告が出ました！
- ◆新文化会館の建設スケジュール。
- ◆一般質問、通告完了！6月定例会。

…ほか

ブログ / ツイッター / フェイスブック  
BLOG / twitter / Facebook での情報発信も！

<http://tanaka-tsuruoka.net/>  
[http://twitter.com/tanaka\\_hiroshi](http://twitter.com/tanaka_hiroshi)  
<http://www.facebook.com/tanaka.officefon>